

コーポレートデータ

沿革	86
主要な業務、株式の状況	86
会社の組織	89
ネットワーク	90
設備の状況	91
役員の状況	92
従業員の状況	94
新商品の開発状況	95
損害保険用語の解説	96

沿革

年月	内容
2009年1月	東京海上ホールディングス株式会社とNTTファイナンス株式会社の共同出資によりイーデザイン損保設立準備株式会社設立
2009年6月	損害保険業免許の取得 社名を「イーデザイン損害保険株式会社」に変更
2009年6月	自動車保険の販売を開始
2021年11月	総合自動車保険&eの販売を開始

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①自動車保険
- ②自動車損害賠償責任保険
- ③①、②の保険の再保険

(2) 資産運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 自動車損害賠償保障事業受託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払いなど、業務の一部を政府から受託しております。

株式の状況

当社の発行する株式は普通株式であり、2024年7月1日現在、発行可能株式総数は1,800万株、発行済株式総数は13,459,901株です。

- a. 定時株主総会開催時期 ————— 毎年4月1日から4ヵ月以内に開催します。
- b. 決算期 ————— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ————— なし
- d. 期末配当の基準日 ————— 3月31日
- e. 公告方法 ————— 電子公告により行います。

公告を掲載するWebサイトのURL

https://www.edsp.co.jp/company/company_005/

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にて公告します。

- f. 上場証券取引所 ————— なし

臨時株主総会

2024年2月22日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

募集株式の発行

上記議案は原案どおり承認可決されました。

2024年3月28日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

取締役4名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第16回定時株主総会

第16回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日:2024年6月18日)

<報告事項>

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告および計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

取締役8名選任の件

監査役3名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

大株主の状況

(2024年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	13,172,789	97.87
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	287,112	2.13
計		13,459,901	100.00

配当政策

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

資本金の推移 (2015年度以降)

年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
2016年9月29日	1,099,998	25,903,740	増資
2017年4月7日	749,999	26,653,739	増資
2018年6月29日	2,649,999	29,303,739	増資
2024年3月8日	6,000,000	35,303,739	増資

最近の新株発行

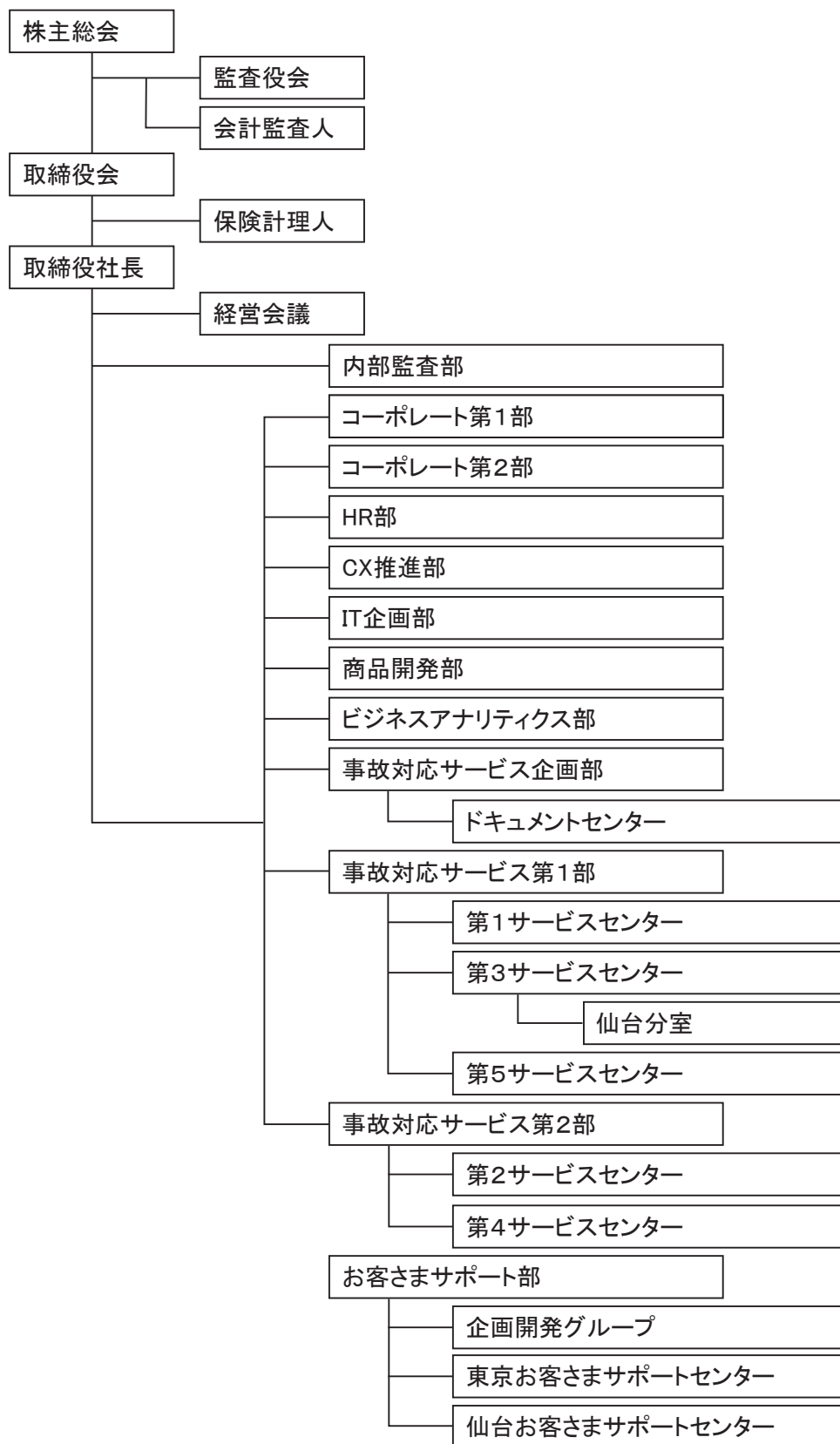
- 種類 : 普通株式
- 発行株数 : 7,500,000株
- 発行年月日 : 2024年3月8日
- 発行総額 : 120億円 (資本金:60億円、資本準備金:60億円)

最近の社債発行

該当なし

会社の組織

当社の機構 (2024年7月1日現在)



ネットワーク

ネットワーク

当社では、事故対応サービスセンターが、全国の損害調査ネットワークや法律の専門家である弁護士のネットワークと連携して、どこで起きた事故についても、お客さまに安心をご提供します。

事故受付センター

お客さまの万一の事故のときに、24時間365日事故の受付を行います。

従来商品 : 0120-097-045

&e : 0120-097-050

(受付時間: 平日・土日祝日を問わず24時間365日)

事故対応サービスセンター

お客さまの担当者が、安心の事故対応をご提供します。

(受付時間: 午前9時～午後5時 土日祝日および年末年始を除く)

損害調査ネットワーク

お客さまのお車の損害状況を確認するなど、事故の詳細な調査を行います。

弁護士ネットワーク

全国各地の経験豊かな弁護士と提携して、事故の対応を行います。

提携修理工場ネットワーク

当社の提携修理工場に修理をご依頼いただくと、引取・納車・代車などのサービスを無料でご利用いただけます。

ロードサービスネットワーク

ご契約されているお車について、事故だけではなく、故障のときにもサポートします。

セコム事故現場急行サービスネットワーク

ご契約されているお車で事故が発生した場合、お客さまのご要望に応じて、セコムの緊急対応員がいち早く事故現場へかけつけ、事故直後で不安なお客さまをサポートします。

設備の状況

主要な設備の状況

(2024年4月1日現在)

店名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	従業員数 (人)
本店 (東京都新宿区)	損害保険事業	303
事故対応サービス第2部 第2サービスセンター 第4サービスセンター (大阪府大阪市)	損害保険事業	60
事故対応サービス第1部 第3サービスセンター仙台分室 お客さまサポート部 仙台お客さまサポートセンター (宮城県仙台市)	損害保険事業	39

役員 の 状況

取締役

(2024年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役社長 (代表取締役)	くわばら しげお 桑原 茂雄 (1964年12月12日生)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2003年 7月 同社 営業推進部 商品販売支援室 商品開発グループ 課長 2004年 3月 同社 経営企画部 課長 2006年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 抜本改革推進部 企画グループ 課長 2009年 7月 同社 ビジネスプロセス改革部 次長 兼 企画グループ 課長 2010年 10月 同社 米国支店 ニューヨーク駐在員 2014年 4月 Tokio Marine Management, Inc. ニューヨーク首席駐在員 2015年 1月 東京海上日動火災保険株式会社 ビジネスプロセス改革部長 2017年 4月 同社 理事 ビジネスプロセス改革部長 2018年 4月 当社 取締役社長(現職)	内部監査部 CX推進部 商品開発部 お客さまサポート部
取締役 (代表取締役)	すずき やすたか 鈴木 康敬 (1974年4月22日生)	1998年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2012年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 コマーシャル損害部 担当課長 2017年 4月 東京海上インターナショナルアシスタンス株式会社 業務企画部 部長 2019年 4月 Tokio Marine America Vice President 2022年 4月 Tokio Marine America Senior Vice President 2023年 4月 当社 事故対応サービス部長 2024年 4月 当社 取締役(事故対応サービス企画部長委嘱)(現職)	事故対応サービス企画部 事故対応サービス第1部 事故対応サービス第2部 内部監査部(補佐)
取締役	ふじくら たけし 藤倉 文志 (1971年8月23日生)	1996年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2011年 7月 東京海上ホールディングス株式会社 法務部 文書グループ マネージャー 2013年 7月 東京海上日動ベターライフサービス株式会社 人事総務部長 2018年 4月 当社 コーポレート部 マネージャー 2022年 4月 当社 コーポレート第2部長 2024年 4月 当社 取締役(コーポレート第2部長委嘱)(現職)	HR部 コーポレート第1部 コーポレート第2部
取締役	すだ ゆういちろう 須田 雄一郎 (1977年3月12日生)	2001年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2014年 4月 Tokio Marine North America Services IT Senior Manager 2015年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 IT企画部 企画グループ マネージャー 2020年 4月 同社 IT企画部 企画グループリーダー 2021年 4月 当社 IT企画部 次長 2023年 1月 当社 IT企画部長 2024年 4月 当社 取締役(IT企画部長、ビジネスアナリティクス部長委嘱)(現職)	IT企画部 ビジネスアナリティクス部
取締役 (非常勤)	おおむらや あきら 大村谷 輝 (1969年6月5日生)	1988年 4月 日本電信電話株式会社 入社 2006年 4月 同社 第一部門 担当課長 2013年 7月 西日本電信電話株式会社 大分支店 営業部部长 2016年 7月 同社 経営企画部 担当部長 2019年 7月 同社 大分支店長 九州事業本部 副本部長兼務 2022年 7月 NTTファイナンス株式会社 経営企画部 企画部門長 事業計画部門長兼務(現職) 2022年 8月 当社 取締役(現職)	
取締役 (非常勤)	よさきの みほる 与謝野 稔 (1969年12月15日生)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2007年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 自動車グループ 担当課長 2009年 7月 同社 個人商品業務部 自動車グループ 課長 2012年 4月 同社 個人商品業務部 次長 兼 自動車グループ 課長 2014年 4月 同社 個人商品業務部 次長 兼 自動車グループリーダー 2016年 4月 同社 個人商品業務部 部長 兼 自動車グループリーダー 2017年 4月 同社 個人商品業務部 部長 2021年 4月 同社 理事 個人商品業務部 部長 2022年 4月 同社 理事 個人商品業務部長(現職) 当社 取締役(現職)	
取締役 (非常勤)	あんどう ぶん 安藤 文 (1975年9月16日生)	1998年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2011年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 九州損害サービス第一部 北九州損害サービス第二課 担当課長 2011年 8月 同社 東北損害サービス部 八戸損害サービス課長 2015年 4月 同社 京滋損害サービス部 京都損害サービス第三課長 2017年 4月 同社 京滋損害サービス部 次長 兼 京都損害サービス第三課長 2018年 4月 同社 本店損害サービス第一部 次長 兼 損害サービス第一課長 2020年 4月 同社 本店損害サービス第一部 次長 兼 損害サービス室長 2021年 4月 同社 損害サービス業務部 部長 兼 東京海上日動調査サービス株式会社 取締役 企画業務部長 同社 損害サービス業務部 部長 兼 自動車グループリーダー(現職) 当社 取締役(現職)	
取締役 (非常勤)	ふるた しゅうへい 古田 周平 (1974年12月31日生)	1998年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2012年 7月 東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部 開発グループ 担当課長 2014年 4月 同社 海外事業企画部 欧米再保グループ 担当課長 2016年 4月 Philadelphia Insurance Companies, Marketing, Vice President 2019年 4月 Tokio Marine North America, Inc. Vice President 2021年 10月 東京海上ホールディングス株式会社 海外事業企画部 部長 兼 企画グループ マネージャー 2024年 4月 同社 経営企画部 部長 兼 国内事業支援グループリーダー(現職) 当社 取締役(現職)	

監査役

(2024年7月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	つげ しんいちろう 柘植 信一郎 (1968年2月25日生)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 部長 2018年 4月 同社 群馬支店長 2021年 4月 同社 CX・プロセスデザイン部長 2022年 4月 同社 理事 CX・プロセスデザイン部長 2024年 3月 同社 理事退任 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 デジタル戦略部 部長 2024年 6月 当社 常勤監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	はらしま あきら 原島 朗 (1960年11月19日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2008年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 南米担当部長 2013年 6月 東京海上ホールディングス株式会社 経営企画部長 2013年 7月 同社 経営企画部長(東京海上日動火災保険株式会社 理事) 2014年 4月 同社 執行役員(経営企画部長委嘱) 2015年 4月 同社 執行役員(米州総括) 2016年 4月 同社 常務執行役員 2019年 4月 同社 専務執行役員 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社 専務取締役 東京海上ホールディングス株式会社 専務取締役 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長 東京海上ホールディングス株式会社 取締役副社長 2023年 3月 東京海上日動火災保険株式会社 取締役副社長退任 2023年 6月 東京海上ホールディングス株式会社 取締役副社長退任 同社 常勤顧問 2024年 6月 同社 常勤監査役(現職) 当社 監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	みしま ひでき 三島 秀樹 (1964年9月15日生)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社 入社 2012年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 内部監査部 参与 2013年 7月 同社 アジア・ハノイ(BVTM社) 首席駐在員 2017年 4月 同社 理事 航空保険部長 2020年 4月 同社 執行役員(欧ア部長およびHCC社・ロンドン(欧ア)首席駐在員委嘱) 2024年 3月 同社 執行役員退任 2024年 6月 東京海上アシスタンス株式会社 常勤監査役(現職) 当社 監査役(現職)	

従業員の状況

従業員の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均 勤続年数 (年)	平均 年間給与 (千円)	女性管理職 比率 (%)	男性の 育児休業取得率 (%)	男女間 賃金格差 (%)
386	38.5	5.4	5,845	11.1	100.0	70.9

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

採用方針

当社では幅広い人材の確保に努めています。

採用にあたっては、応募や入社試験の機会を等しく提供し、公平・公正な選考を行うとともに、面接を重視し、一人ひとりの適性・能力および意欲を見極めた採用を行っています。

また、採用ホームページによる会社情報の提供や、会社説明会、社員との座談会などを実施し、「当社のことをよりよく知っていただく」ことを大切にしています。

採用選考過程において、応募者に対する基本的人権の尊重や就職の機会均等を全ての人に保障し、就職差別のない公平な採用選考を行うという観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施しています。

人材育成

社員全員が真にお客さま本位を实践し、働きがい・やりがいを感じて、生き活きと質の高い成果を上げられることをめざし、さまざまな人材育成手段・制度を設けています。

人材育成を計画的かつ効果的に進めるため、マネージャーとメンバーとの間で人材育成面接を年3回実施し、メンバーの強み・弱みについて共有するとともに、年間を通じたOJT・Off-JT・自己開発の3つが連動した人材育成計画を策定するために、マネージャーとメンバーとの間で対話を行っています。

福利厚生制度

法律で定められている社会保険などの福利厚生制度のほか、以下の諸制度を設けています。

弔慰金、災害見舞金、法定の期間を上回る育児・介護休業の付与、確定拠出年金、退職金、特別連続有給休暇、看護・介護有給休暇

新商品の開発状況

(2021年4月～2024年4月)

新商品の開発、約款・料率の主な改定

2021年4月	自動車保険の約款・料率改定（人身傷害補償保険・対物賠償責任保険などの補償拡大など）
2021年11月	総合自動車保険（&e）の開発
2022年1月	自動車保険および&eの約款・料率改定（エコノミー車両保険特約の補償拡大・ノーカウント事故の対象範囲拡大など）
2023年4月	自動車保険および&eの約款・料率改定（個人賠償責任補償特約の補償拡大・新車割引の改定など）
2024年4月	&eの料率改定（インターネット割引の導入・紹介割引の改定など）

損害保険用語の解説

損害保険用語の解説(50音順)

か行

過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失(責任)があれば、その過失(責任)割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、契約の効力を終了させることをいいます。

さ行

示談

民事上の紛争を裁判によらずに当事者間の話し合いで解決することをいいます。

自賠償保険(自動車損害賠償責任保険)

自動車損害賠償保障法に基づき、原則としてすべての車について加入が義務付けられている保険(強制保険)です。

支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことをいいます。

重要事項説明書

保険契約の内容の理解のために、特に重要な事項について記載した書面です。

責任準備金

将来の保険金支払などの保険契約上の保険会社が負う債務に対して、あらかじめ積み立てておく準備金をいいます。

全損

保険の対象が完全に滅失した場合や修理、回収に要する費用が保険金額を超える場合などをいいます。

損害てん補

保険事故によって被保険者に生じた損害に対し保険会社が保険金を支払うことなどをいいます。

損害保険大学課程

「損害保険募集人一般試験」の合格者が損害保険の募集に関する知識・業務のさらなるステップアップを図れるよう、一般社団法人日本損害保険協会が実施している制度です。損害保険の募集に関連の深い専門知識を修得するための「専門コース」と、専門コースの認定取得者が実践的な知識・業務スキルをさらに修得するための「コンサルティングコース」があり、いずれも5年ごとの更新制となっています。

損害保険募集人一般試験

各募集人が保険商品に関する知識を確実に身につけ、お客さまニーズに応じたわかりやすい説明を行うことができるよう

一般社団法人日本損害保険協会が実施している制度です。

損害保険の基礎やコンプライアンスなどに関する「基礎単位」と、「自動車保険」「火災保険」「傷害疾病保険」の商品知識や説明方法などに関する「商品単位」により構成されており、いずれも5年ごとの更新制となっています。

損害保険料率算出機構

火災保険・傷害保険・自動車保険・介護費用保険の参考純率および自動車損害賠償責任保険・地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。また、自動車損害賠償責任保険の損害調査業務も行っています。

損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。

た行

重複保険

同一の被保険利益について、保険期間の全部または一部を共通にする複数の保険契約が存在する場合をいいます。

は行

被保険者

保険の補償を受けられる方をいいます。

被保険利益

保険事故の発生によって、損失を被る可能性がある被保険者の経済的利益をいいます。損害保険契約は損害に対し保険金を支払うことを目的とするので、その契約が有効に成立するためには、被保険利益の存在が前提となります。

分損

保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害のことをいいます。

保険期間

保険の契約期間、すなわち保険会社の責任の存続期間のことをいいます。この期間内に発生した損害について保険で補償を受けることができます。

保険業法

保険業の公共性に鑑み、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営および保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図る目的として制定されている法律です。保険会社に対する監督(事業の開始、保険会社の運営など)と保険募集に対する監督の両面に關し規定しています。

保険金

保険契約により補償される事故によって損害が生じた場合に、保険会社からお支払いする金銭のことをいいます。

保険金額

保険契約において設定する契約金額のことをいいます。

保険契約者

保険会社に対し保険契約の申し込みをする方をいいます。契約成立後は、保険料を支払う義務を負います。

保険契約準備金

保険契約に基づく保険金支払などの責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金、責任準備金などがあります。

保険事故

保険契約において、保険会社はその事実の発生を条件として保険金の支払いなどを約束した偶然な事実のことをいいます。

保険証券

保険契約の成立後に保険会社から保険契約者にお渡しする証券のことをいいます。

保険法

保険契約に関する基本的なルールを定めた法律です。

保険約款

保険契約の内容を定めたもので、保険契約者の保険料支払や告知・通知の義務、また保険会社が保険金を支払う場合の条件や支払額などについて記載されています。

保険料

被保険者の被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者にお支払いいただく金銭のことをいいます。

ま行

免責

保険契約において、保険金が支払われない場合のことをいいます。

免責金額

ご契約時にあらかじめ設定する自己負担額をいいます。損害額からこの金額を差し引いて保険金をお支払いすることがあります。

イーデザイン損害保険株式会社

〒163-1413 東京都新宿区西新宿 3-20-2

TEL 03-5302-3170 (代表)

<https://www.e-design.net>